

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年7月1日
(第23期) 至 平成17年6月30日

ウェルネット株式会社

札幌市厚別区下野幌テクノパーク1丁目1番15号

(941746)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	4
4.	関係会社の状況	8
5.	従業員の状況	9
第2	事業の状況	10
1.	業績等の概要	10
2.	生産、受注及び販売の状況	12
3.	対処すべき課題	14
4.	事業等のリスク	15
5.	経営上の重要な契約等	17
6.	研究開発活動	18
7.	財政状態及び経営成績の分析	19
第3	設備の状況	21
1.	設備投資等の概要	21
2.	主要な設備の状況	21
3.	設備の新設、除却等の計画	22
第4	提出会社の状況	23
1.	株式等の状況	23
(1)	株式の総数等	23
(2)	新株予約権等の状況	23
(3)	発行済株式総数、資本金等の推移	26
(4)	所有者別状況	27
(5)	大株主の状況	27
(6)	議決権の状況	28
(7)	ストックオプション制度の内容	28
2.	自己株式の取得等の状況	29
3.	配当政策	29
4.	株価の推移	29
5.	役員の状況	30
6.	コーポレート・ガバナンスの状況	31
第5	経理の状況	33
	財務諸表等	34
(1)	財務諸表	34
(2)	主な資産及び負債の内容	58
(3)	その他	59
第6	提出会社の株式事務の概要	60
第7	提出会社の参考情報	61
1.	提出会社の親会社等の情報	61
2.	その他の参考情報	61
第二部	提出会社の保証会社等の情報	62
	[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成17年9月29日
【事業年度】	第23期（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）
【会社名】	ウェルネット株式会社
【英訳名】	WELLNET CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳本 孝志
【本店の所在の場所】	札幌市厚別区下野幌テクノパーク1丁目1番15号
【電話番号】	011（809）3301
【事務連絡者氏名】	執行役員情報開示担当兼管理部長 宮口 哲哉
【最寄りの連絡場所】	札幌市厚別区下野幌テクノパーク1丁目1番15号
【電話番号】	011（809）3301
【事務連絡者氏名】	執行役員情報開示担当兼管理部長 宮口 哲哉
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成13年6月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月
売上高 (千円)	599,638	942,415	1,226,636	1,542,062	1,746,479
経常利益 (千円)	7,577	75,625	161,168	226,651	296,679
当期純利益 (千円)	20,627	38,789	100,336	139,447	185,056
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	88,040	88,040	235,760	316,627	572,232
発行済株式総数 (株)	1,004	1,004	1,991	2,455	34,140
純資産額 (千円)	201,328	240,117	635,893	924,000	1,662,902
総資産額 (千円)	1,567,894	3,075,159	4,738,172	3,592,425	4,720,428
1株当たり純資産額 (円)	200,526.15	239,160.76	316,370.48	372,301.63	48,415.42
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	旧株：5,000 新株：2,083 (—)	旧株：5,000 新株：2,938 (—)	500 (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	20,545.50	38,634.61	66,668.70	57,176.59	5,519.84
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	4,967.40
自己資本比率 (%)	12.8	7.8	13.4	25.7	35.2
自己資本利益率 (%)	10.8	17.6	22.9	17.9	14.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	93.3
配当性向 (%)	—	—	7.5	8.7	9.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	1,427,523	△982,371	598,387
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△138,101	△80,581	△325,025
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	272,086	△99,804	534,572
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	—	—	4,081,881	2,919,124	3,727,057
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	28 (2)	38 (6)	39 (7)	40 (8)	44 (12)

- (注) 1. 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、第21期から同会計基準及び適用指針によっております。
2. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 第21期の1株当たり配当額の新株は有償第三者割当増資による平成15年1月30日発行の新株であります。

5. 第22期の1株当たり配当額の新株は有償第三者割当増資による平成15年11月29日発行の新株であります。
6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第21期までは潜在株式が存在しないため、第22期については新株予約権残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
7. 自己資本利益率につきましては、期首期末平均純資産額に基づいて算出しております。
8. 第19期から第22期までの株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため記載しておりません。
9. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、第21期以降の財務諸表については創研合同監査法人の監査を受けておりますが、第19期及び第20期の財務諸表については監査を受けておりません。
10. 当社は、平成16年10月1日付をもって、株式1株を10株に分割しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和58年4月 平成8年7月	(株)一高たかはしの電算業務の受託を目的として札幌市白石区本通に西北石油ガス(株)を設立 事業内容を新規事業である代金決済及び代金決済周辺事業に集中し、合わせて商号をウェルネット株式会社に変更
平成9年4月	請求書発行代行サービス及びコンビニ収納代行サービス業務を開始
平成9年10月	「コンビニ収納代行システム」の開発完了、サービス開始
平成10年4月	「コンビニ収納代行システム」で通商産業省（現経済産業省）より新規事業法に認定
平成10年9月	東京都千代田区内神田に東京オフィス開設、営業部を東京オフィスに移転
平成11年3月	マルチメディア端末を利用した「ペーパーレス&リアルタイム現金決済システム」で北海道より 中小企業創造活動促進法に認定
平成11年7月	(株)一高たかはし（札幌市中央区）が当社株式50.2%を取得
平成11年10月	本社を札幌市中央区大通西に移転
平成12年5月	マルチメディア端末を利用した「ペーパーレス&リアルタイム現金決済システム」開発完了、ローソン全店でサービス開始
平成12年6月	24時間対応のマルチメディア端末サポートセンターを札幌市厚別区下野幌テクノパークに開設、 24時間有人サポート体制確立
平成12年7月	マルチメディア端末を利用した国内大手航空会社3社の航空券を対象とした「キャッシュレスチケットサービス」を開始
平成12年8月	営業部を拡張し、東京都千代田区有楽町に東京オフィスを移転
平成13年3月	マルチメディア端末を利用した「高速バスチケット代金収納代行&チケット発券サービス」を開始
平成13年4月	「ペーパーレス&リアルタイム現金決済システム」をファミリーマートのマルチメディア端末に 接続、サービス開始
平成14年1月	システム業務の集約を図るため札幌市厚別区下野幌テクノパークに新社屋取得
平成14年4月	個人情報保護水準（J I S Q 15001）をクリアし、(財)日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの認定を取得
平成14年5月	本社を札幌市厚別区下野幌テクノパークに移転
平成14年7月	二次元コードを利用した携帯電話チケットを日本武道館の13,000人コンサートで実用化
平成15年1月	「ペーパーレス&リアルタイム現金決済システム」をみずほ銀行ATMと接続し、決済地点を拡大
平成15年7月	「ペーパーレス&リアルタイム現金決済システム」をサークルケイ、サンクスのPOSレジに接続し「ケータイ決済」としてサービス開始 JALグループにおいて空港の自動チェックイン機で「ケータイチェックイン」サービス開始
平成16年1月	「マルチペイメントサービス」の決済方法をネットバンキングに拡大（注1）
平成16年4月	二次元コード配信のASPサービス開始（注2）
平成16年5月	二次元コードを利用した「ケータイチケット」（二次元コード認証サービス）を高速バスチケットとして実用化
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年2月	「マルチペイメントサービス」をセブン-イレブンのインターネット決済と接続し、決済地点を拡大

(注) 1. 「ペーパーレス&リアルタイム現金決済システム」の決済方法にネットバンキングが加わった平成16年1月以降は、サービスの呼称を「マルチペイメントサービス」へ変更しております。

2. ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）サービスとは、データセンター（この場合は当社）でアプリケーションを稼働させ、インターネットを利用してその機能を利用するシステムのことを言います。通常、企業は、ライセンスを含むアプリケーションを必要数購入し、自社で用意するサーバーにて運用管理しますが、ASPサービスを利用することでこれを「レンタル」で済ませることができます。これにより、情報システムの運用コスト低減を図り、またバージョンアップ等の保守といった負担からも解放されます。また、初期費用がほとんど必要ないことから、中小企業でも情報システムの充実を図ることができます。

3【事業の内容】

当社は株式会社一高たかはし（本社札幌市中央区）の電算業務の受託を行うことを目的に設立され、現在は代金決済とその周辺に係る業務に対するソリューションサービスを提供しております。当社が提供しているソリューションサービスは、請求書の発行から代金収納、入金確認等一連の売掛金回収業務を企業に代わって行う「ビルディングサービス」と、これに付随する情報処理システム等の受託開発を行う「システム開発関連サービス」の二つのサービスを中核としております。

(1) ビルディングサービス

ビルディングサービスは、請求書・払込取扱票など紙を使って代金請求及び回収を行うビルディングと、請求書・払込取扱票など紙を使わず代金回収を行うEービルディングから構成されております。これらのビルディングサービスは、当社と提携しているコンビニエンスストア（以下コンビニという）において24時間365日の決済が可能であり（注1）、必要なソフトウェアは当社より無償貸与いたしますので、事業者はシステム開発に係る経費と時間が大幅に軽減されます。また、当社が頂く手数料は固定制ではなく従量制による課金システムを基本としておりますので、事業者の初期投資の低減を実現しているものと考えております。さらに、当社が提供するシステムはすべて当社で開発し、当社自身で運営を行っておりますので、個々の事業者のニーズや環境に合わせてカスタマイズが可能であります。

当サービスを提供することにより、ビルディングについては主に取扱件数（請求書発行枚数及び収納代行件数）に基づいた手数料を、Eービルディングについては主に取扱金額（収納代行金額）に基づいた手数料を収受しております。

なお、当社が提供するサービスは大量の個人情報の取り扱いを伴っておりますが、個人情報の取り扱いにあたっては適切な保護措置を講ずる体制を整備して、プライバシーマーク（注2）を取得しております。

① ビルディング

a. 収納代行サービス

当社のバーコード付払込取扱票付請求書を発行するシステムと当社が契約するコンビニなどの請求代金回収経路（注3）を通じて、売掛金の回収業務を代行するサービスであります。バーコード付払込取扱票付請求書の発行は、当社が開発した払込取扱票発行・収納情報受信ソフト「コンペイ君」を使用することで、事業者自身が自社でコンビニ・郵便局で支払可能なバーコード付払込取扱票を簡単に印刷することができ、かつ入金確認及び入金消込みをすることができます。なお、収納データはバーコード内の数字だけですので顧客情報の漏洩の心配はありません。収納情報は、支払いがあった翌営業日（郵便局からの振込は2営業日後）にEメールにて配信され、入金消込み処理が自動化されております。現在、通信販売をはじめ燃料代金・授業料・インターネット接続料金・各種会費等の代金収納に利用いただいております。

b. 発行代行サービス

当社がバーコード付払込取扱票付請求書（銀行振込の場合は払込依頼書付請求書）の印刷・封入・封緘・郵送までを代行し、かつ入金確認及び入金消込みができる仕組みを提供するサービスです。特に物流を伴わないサービス等（授業料、各種会費、チケット代金、インターネット接続料金）の代金収納に利用されております。また、自動的に請求書が発行され、代金の収納状況が把握できるサービス（請求書発行・収納代行パッケージ「ところくん」）も提供しております。

② Eービルディング

Eービルディングには、コンビニのマルチメディア端末（注4）・POSレジ、銀行現金自動預金支払機（以下ATMという）、ネットバンキングを利用して決済を行うマルチペイメントサービスがあり、このサービスの発展型として二次元コード（注5）を利用して携帯電話そのもので決済から認証まで可能なケータイチケット（二次元コード認証）サービスがあります。

a. マルチペイメントサービス

ビリングとは異なり、決済に必要な請求書の作成及び郵送を行うことなく、コンビニに設置されているマルチメディア端末、POSレジ及びATM等を利用して決済を行うサービスであります。マルチメディア端末利用の場合、消費者がインターネット等で注文や予約をし、その際に示された支払予約番号を端末に入力しますと、バーコード付引換券が出力され、これをレジに提示し代金を支払います。POSレジ利用の場合は、インターネット等で注文や予約をしますと、パソコンまたは携帯電話に支払予約番号が配信され（パソコンの場合はプリントアウトして持参）、これをレジにて店員に提示し、POSレジのタッチパネルに入力して提示された代金を支払います。ATM利用の場合、コンビニマルチメディア端末利用の場合同様、消費者はインターネット等で注文や予約をし、その際に示された支払予約番号をATMに入力しますと、キャッシュカード及び現金による決済が可能となります。また、平成16年1月より決済方法がネットバンキングに拡大され、サービスの利便性が向上いたしました。

現在これらのサービスは、航空券や高速バスチケットの購入を中心に利用されておりますが、事業者は個々のロケーション（コンビニ、銀行等）との接続開発・契約を個別に行う必要がなく、当社との契約のみで全てのロケーションと接続が実現でき、また決済情報は当社のコンピューターを介してリアルタイムに事業者に伝えられますので、請求書や料金払込票を作成したり、送付する手間が掛からず、支払いを確認してから商品・サービスを提供することができます。

b. ケータイチケット（二次元コード認証）サービス

二次元コードを利用して携帯電話で決済から認証までのトータルソリューションの普及・拡大を推進しております。ケータイチケット（二次元コード認証）は、紙のチケットの代わりに携帯電話に二次元コードを当社がネット経由で配信するもので、インターネット対応の携帯電話を持っていれば、誰でも簡単に使える仕組みです。消費者がインターネットでチケット等を予約しますと、携帯電話に決済番号が配信され、マルチペイメントサービスによるコンビニ・ATMで決済、またはネットバンキングで決済を行うと携帯電話にメールが配信されます。配信されたメールに表示されたアドレスに接続すると二次元コードが表示され、これをコードリーダーにかざすことで個人認証を行います。

なお当サービスは、決済を伴わない二次元コードの認証のみの配信も可能であります。平成16年4月からはクーポン券やサービス券として利用される二次元コードをASPサービスにより配信しております。

ケータイチケット（二次元コード認証）は、現在国内にある7千万台以上の携帯電話のほぼ全機種に対応しており、汎用性の高い仕組みであると同時に、個人認証にあたっては、二次元コードの他の携帯電話への転送防止、重複利用の防止等のセキュリティー対策を十分に行っております。

事業者にとっては、チケットの製作・送付などが不要であるため、コスト削減に繋がります。また、受付からチケット発行がオンラインでリアルタイムに処理できるため、開催間際まで販売ができると同時に入場記録が残りますので、マーケティングデータとしての利用が可能となります。

(2) システム開発関連サービス

当社が提供する前述のビリングサービス導入のための各種システムの受託開発と、株式会社一高たかはしのLPガス事業の情報処理システムの受託開発及びシステムの運用管理を行っております。当サービスにおきましては、事業者のニーズを十分に把握し、事業者や消費者が満足できるようにバックアップ体制を敷いております。

注1 払込場所と時間について

払込票を使った払込みは、当社が提携している12のコンビニチェーンが展開する全国の約42,000店舗（平成16年2月時点）で、24時間365日可能であります。郵便局または銀行での払込みは、営業時間内となります。

マルチペイメントサービスによるペーパーレス決済についても、24時間365日払込みが可能ですが、マルチメディア端末またはタッチパネル付きPOSレジが導入されている一部のコンビニに限られております。ATMによるペーパーレス決済については、ATMの稼働時間内となります。

注2 プライバシーマーク

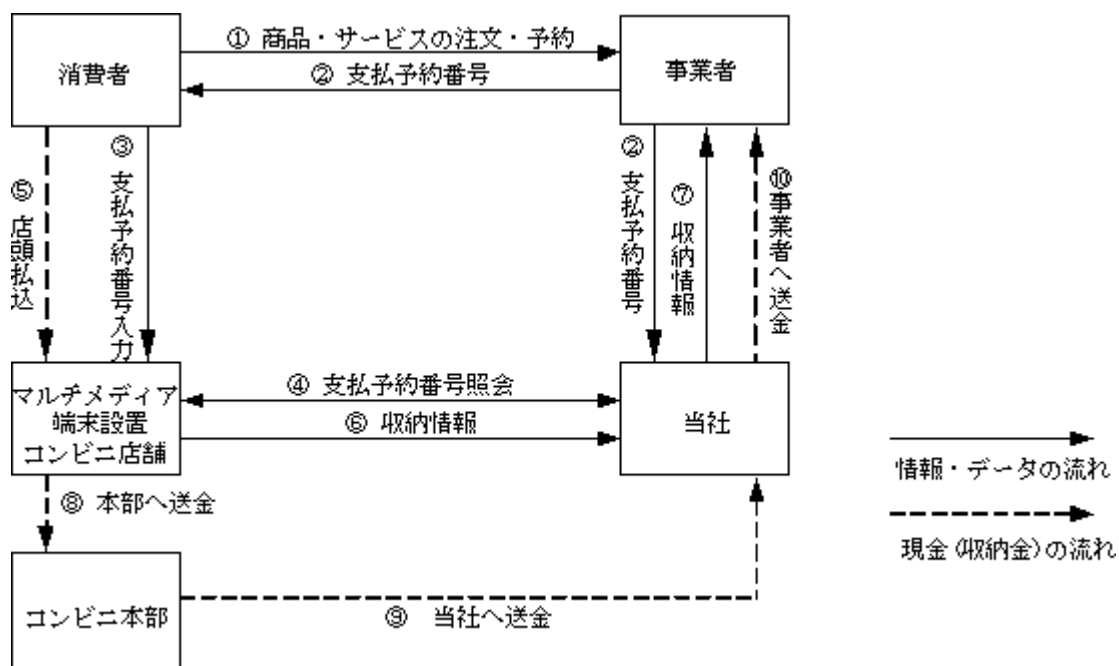
当社は、経済産業省の外郭団体である財団法人日本情報処理開発協会より、平成14年4月16日に、JISQ15001（個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項）に準拠して、個人情報の取扱について適切な保護措置を講ずる体制を整備している企業としてプライバシーマークの認定を受けております。

注3 請求代金回収経路について

当社が行う請求代金の回収は、直接当社名義の金融機関口座を払込指定先とする方法と、当社が提携するコンビニ店舗を払込場所とする方法があります。このうちコンビニ店舗に払い込まれた回収代金については、所定の期日に取扱いを行ったコンビニ本部から当社の金融機関口座へ送金されます。その後、当社の金融機関口座に集まった回収代行代金は、所定の期日に事業者の指定する金融機関口座へ送金いたします。

注4 マルチメディア端末

コンビニ内に設置され、簡単なタッチパネル操作によって、コンサートチケットや宿泊の予約、通信販売や損害保険の申し込み、航空券の購入などができる装置であります。なお、マルチメディア端末を利用したマルチペイメントサービスの運用イメージは、次のとおりであります。



注5 二次元コード

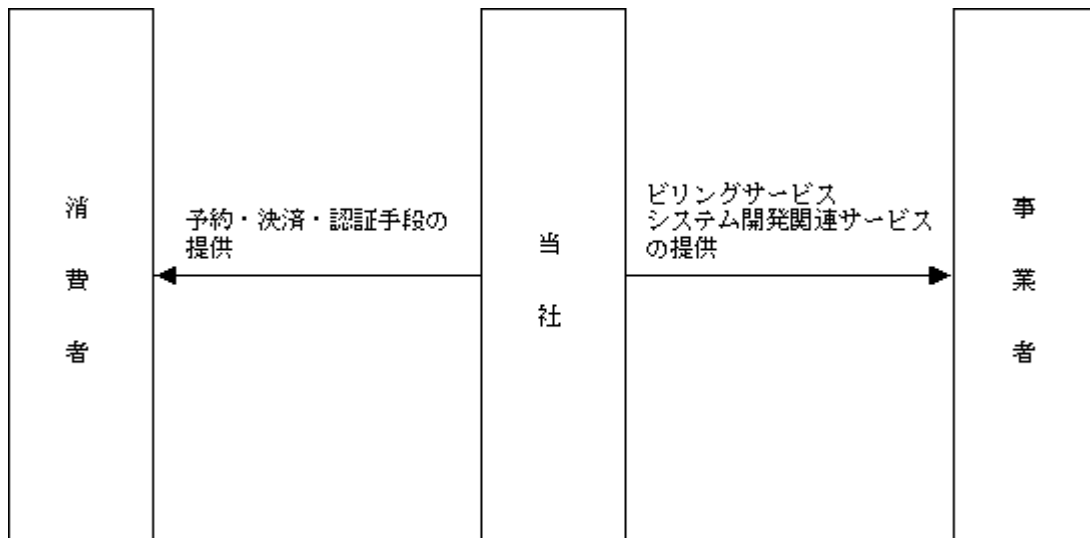
従来からある（一次元）バーコードは、水平方向（横方向）にのみ情報をもつバーコードであります。これに対して二次元コードは、水平・垂直（横・縦）の両方向に情報をもつコードであります。このため、二次元コードは、バーコードと比較して数十倍～数百倍のデータ容量が可能となっております。

<例>



[事業系統図]

当社の事業系統図は次のとおりであります。



※関係会社（親会社）である株式会社一高たかはしは、当社との間に事業者としての取引関係があります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容
親会社 ㈱一高たかはし (注)	札幌市中央区	451,665	小売業(燃料 等の販売)	(被所有) 直接 53.0	ビルディングサービス受託、システム開発関連サービス受託及び灯油購入等 役員の兼任3名

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年6月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
44（12）	32.2	4.4	4,381,058

- （注） 1．従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数（パートタイマー、契約社員）は、（ ）外数で記載しております。
- 2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、原油価格の高止まりや一部の業種に見られる在庫調整など不安定要素があるものの、世界経済の着実な回復に伴って、緩やかな回復傾向にあります。企業収益が改善し、設備投資も緩やかに増加するなど企業部門が堅調に推移する中、厳しさが残るものの雇用情勢も改善し、個人消費にも持ち直しが見られるようになりました。

当社の営業基盤となるBtoC・EC市場におきましては、多様なコンテンツと24時間利用できる利便性を背景に、利用者が増加し、市場は拡大を続けております。特に多様な機能を持つ携帯電話の普及に伴い、携帯電話を利用した利便性の高いサービスが次々と登場し、取引量も急拡大しております。「いつでも・どこでも」と「より利便性の高いサービス」を実現できる携帯電話を用いたサービスは、eコマースにおいて、今後最も拡大が期待されるサービスであり、大いなるビジネスチャンスを秘めております。

このような情勢のもと、当社は代金決済に関わるスキームの開発・提供と、携帯電話を用いた決済・認証スキームの開発・提供を通して、ビジネスを営む事業者と利用者である消費者の双方が求める利便性の向上とコストメリットというニーズを同時に実現すべく事業活動をしてまいりました。

当事業年度のサービス別の概況は、以下の通りとなっております。

① ビリングサービス

ビリングにつきましては、収納代行サービス及び発行代行サービス共に、契約事業者数の増加や既存契約事業者の取扱量の増加により、順調に推移いたしました。特に収納代行及び発行代行を一括して請負うバックヤード系の業務代行は、契約事業者数が増加し、取扱量の伸びに寄与しております。

Eビリングにおきましては、マルチペイメントサービスにおける航空券決済の取扱高は横這いだったものの、高速バスチケットの取扱高の大幅な伸びに加え、エンターテイメントやフェリーなどの新たな業種への取引拡大により、全体の取扱高は堅調に推移いたしました。

また、インターネットバンキング接続金融機関の拡大やセブシーイレブンジャパンのインターネット決済への接続など、マルチペイメントサービスの決済地点が増加し、当サービスの利便性が更に向上いたしました。ケータイチケットサービス（二次元コードによる認証サービス）におきましては、携帯電話に表示された二次元コードを空港の自動チェックイン機にかざすことで搭乗券を受取れるサービスを全日本空輸株式会社においても開始するなど、サービスは着実に浸透しております。マルチペイメントサービス及びケータイチケットサービス以外に、当事業年度後半におきまして、ASPサービスの大型案件が成立し、売上高・収益の伸びを牽引いたしました。

② システム開発関連サービス

システム開発関連サービスにつきましては、事業者の短期間での投資回収が難しい代金回収系の情報システムへの投資抑制から、受託開発の受注が減少いたしました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高1,746百万円（前期比13.3%増）と前期に比して204百万円の増収、営業利益は309百万円（前期比44.5%増）と前期に比して95百万円の増益、経常利益は296百万円（前期比30.9%増）と前期に比して70百万円の増益、当期純利益は185百万円（前期比32.7%増）と前期に比して45百万円の増益となりました。

注1 BtoC市場

電子商取引の1つの形態を示す言葉であり、BはBusinessの略、CはConsumerの略。企業間の取引(BtoB)ではなく、消費者向けの小売市場を指します。インターネット上のオンライン店舗などによるさまざまなサービスや物品の販売市場を示すものであります。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比べ807百万円(27.7%)増加し、当事業年度末には3,727百万円となりました。

これは主に収納代行預り金の増加、ジャスダック市場への上場に伴う公募増資による資金の増加並びに税引前当期純利益の増加があったことによるものであります。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により獲得した資金は598百万円(前年同期は982百万円の使用)となりました。これは主に、税引前当期純利益301百万円の計上及び収納代行預り金351百万円の増加等による資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動により使用した資金は325百万円(前年同期は80百万円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出201百万円、システム拡充投資等に起因する、有形固定資産の取得による支出69百万円、無形固定資産の取得による支出52百万円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により獲得した資金は534百万円(前年同期は99百万円の使用)となりました。これは主に、株式の発行による資金の増加571百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業のサービスごとに示すと、次のとおりであります。

サービス別	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	前年同期比 (%)
システム開発関連サービス (千円)	13,409	35.8
合計 (千円)	13,409	35.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況を事業のサービスごとに示すと、次のとおりであります。

サービス別	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ビルディングサービス	45,394	—	—	—
システム開発関連サービス	16,820	42.2	2,950	39.8
合計	62,214	156.0	2,950	39.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業のサービスごとに示すと、次のとおりであります。

サービス別	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	前年同期比 (%)
ビルディングサービス (千円)	1,719,013	116.2
システム開発関連サービス (千円)	27,465	43.4
合計 (千円)	1,746,479	113.3

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
全日本空輸(株)	256,560	16.6	255,708	14.6
(株)日本航空ジャパン	—	—	192,236	11.0

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. (株)日本航空ジャパンの前事業年度の販売実績金額は143,647千円、販売実績割合は9.3%となっております。

(4) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を事業のサービスごとに示すと、次のとおりであります。

サービス別	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	前年同期比 (%)
ビルディングサービス (千円)	59,036	211.7
合計 (千円)	59,036	211.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

BtoC・EC市場を取り巻く環境の変化のスピードは速く、刻々と変化しております。インターネットの普及に伴って、BtoC・EC市場が拡大し、同時に決済サービス市場も拡大しており、今後も持続しての成長が見込まれております。BtoC・EC市場、決済サービス市場の拡大は、当社にとって大きなビジネスチャンスをもたらしますが、一方で他社との競争が激しくなり、提供するサービスの高付加価値化や差別化なしには業績の拡大を図れない状況となりつつあります。この課題に対処する具体的な経営戦略は、次のとおりであります。

①アナログとデジタルの融合またはシームレスな誘導

ユビキタス社会の到来で、消費者は時間や場所の制約を受けず、「いつでも・どこでも」インターネットと接続して、チケットなどの商品・サービス等の予約・購入ができる状況となりました。この「いつでも・どこでも」を実現する背景として、インターネット接続可能な携帯電話の普及が大きな役割を果たしております。このような状況の下、商品・サービス等を予約・購入する消費者のみならず、商品・サービス等を提供する事業者においても、固定費の変動費化という大きなメリットが享受されます。例えば、チケットを販売する事業者は、受付・印刷・発送・在庫管理等を電子化できれば、従来は固定費だったものを変動費化することが可能となります。

このようなユビキタス社会に対応して、当社は、消費者に対しては「いつでも・どこでも」利用できる携帯電話の活用スキームの開発・提供を加速してまいります。また、事業者に対しては紙媒体を用いるアナログな販売スキーム（以下アナログという）を提供する一方で、携帯電話を用いるデジタルな販売スキーム（以下デジタルという）の開発・提供を加速いたします。さらにアナログとデジタルの融合、またはアナログからデジタルへとシームレスに誘導することにより、消費者と事業者の双方が求める利便性の向上とコストメリットというニーズの同時実現を追求してまいります。

②ケータイチケットビジネスの拡大

現在、国内には約8,500万台のインターネット接続可能な携帯電話が普及しており、インフラとして大きな可能性を持っております。当社といたしましては、決済サービスであるビリングサービスの機能及び利便性の向上を図る一方、二次元コードを利用したケータイチケット（電子チケット）の発行で大きなアドバンテージを持つ強みを生かしてケータイチケットビジネスの拡大を目指してまいります。当社が提供する「予約→決済→認証」のワンストップサービスを携帯電話で提供することにより消費者の利便性は向上し、チケット等を販売する事業者はケータイチケット化（電子化）により在庫管理を容易に行うことができるようになります。また、認証部分に関しましては、「二次元コード」に加え非接触IC「フェリカ」の双方に対応できるリーダー・ライター（読取り・書込み機）を開発し販売する予定であり、他社に先行した新たなケータイチケットサービスの提供により認証分野においても大きなアドバンテージを確保できるものと考えております。

③ASPサービスの拡大（注．1）

当社が開発するスキームのコアになる部分は、自社で開発し、自社で運用することを基本としており、これが当社の強みとなっております。特にシステムは365日24時間稼働しており、また有人監視を行っております。この当社の強み・特性を生かし、今後、開発から運用までを一貫してできる体制を確立し、これによりASPサービスの拡大を図ってまいります。また、ASPサービスを円滑に提供するため、データセンター機能の強化・充実を図ります。データセンター機能の強化・充実とは、サービスレベルの保証や万全なセキュリティの確保へと繋がり、また大規模なeコマースへの対応も可能にいたします。ただし、データセンター機能の強化・充実のため、新たなサーバー設備の設置やアプリケーション開発などの投資負担が発生しますが、ローコストオペレーションの徹底により効率の良い運用を目指します。

注1．ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）サービスとは、データセンター（この場合は当社）でアプリケーションを稼働させ、インターネットを利用してその機能を利用するシステムのことを言います。通常、企業は、ライセンスを含むアプリケーションを必要数購入し、自社で用意するサーバーにて運用管理しますが、ASPサービスを利用することでこれを「レンタル」で済ませることが出来ます。これにより、情報システムの運用コスト低減を図り、またバージョンアップ等の保守といった負担からも解放されます。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日（平成17年9月29日）現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 収納代行預り金について

当社がサービスを提供するビリングサービスでは、当社が事業者に代わり収納した代金を、分別管理された当社名義の預貯金口座に一時保管した後、所定の期日に事業者に送金する仕組みとなっております。収納代行により当社が一時保管する代金につきましては、貸借対照表上「現金及び預金」（資産）及び「収納代行預り金」（負債）として両建計上しております。

なお、当該収納代行代金につきましては、事業者財産保護のために郵便貯金や金融機関の決済性預貯金口座において当社自身の決済用資金と分別管理し、また当社の貸倒リスク軽減のために契約に基づき事業者に送金する際に手数料（当社売上）を相殺するスキームを採用しておりますが、ペイオフ等に関する金融行政の方針が変更され、当該口座が預金保護の対象となくなった場合、収納代行代金の保管方法の変更や、当社売掛金の回収方法変更等により当社の事業運営や業績に影響が生じる可能性があります。

(2) 特定の取引先への依存等について

第23期（自平成16年7月1日至平成17年6月30日）における当社の売上高に占める国内大手航空会社、並びに㈱カウネット及び同社の販売代理店各社に対する売上高合計の割合は56.4%となっており、特定の取引先への依存度がやや高いと言えます。これらの取引先とは料金収納代行事務委託契約あるいは業務請負契約を締結しており、現時点では当社とこれら取引先との関係は良好と認識しておりますが、将来的にこれらの取引先が競合他社との契約に変更するなどの理由により、当社との契約を解除した場合、また当社売上高において上位を占める顧客の売上高が、何らかの事情により大きく減少する事態となった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) コンビニ業界のインフラへの依存について

当社の売上高の大部分を占める代金収納代行サービスは、ATMやネットバンキングにインフラを拡大してはいるものの、主にコンビニをインフラとして利用しております。

このうち、マルチペイメントサービスにつきましては、コンビニのマルチメディア端末や本システムに対応できるPOSレジが導入されていることが前提条件となりますが、そのハードコストや維持管理コストはコンビニ側に発生します。現在マルチメディア端末の取扱いについてはコンビニ各社によって対応が分かれています。今後万が一マルチメディア端末を導入しているコンビニ各社が、同時期に端末自体の変更などのサービス提供方法の変更を行った場合、これに対応するコストが当社側に発生するなど、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 個人情報の管理について

当社は、ビリングサービスの提供に伴い顧客の個人情報を保有することがあり、今後も業務拡大に伴い当社が取扱う個人情報は増加することが予想されます。当社はこれら個人情報の取扱いについてはプライバシーマークを取得し、これに準じて社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めております。

当社はこれらの対策により個人情報が漏洩する可能性は極めて低いと考えておりますが、今後何らかの原因により情報の外部流出が発生した場合には、当社が損害賠償請求を受けたり当社の社会的信用が失墜することなどにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) システムトラブル及び事務リスクについて

当社の事業においてシステムの停止は重大な問題となるため、当社は本社に設置したサーバー設備及び通信回線の二重化並びに非常用電源の確保などによるシステム停止への対応や保守要員の24時間常駐化など、様々な対策を立てております。

しかしながら、このような体制による管理にもかかわらず、自然災害や事故など不測の事態が起こった場合、及び予測できない外部からの進入による不正行為が生じた場合、また当社役員や従業員の過誤操作が生じた場合、当社のシステムの機能低下、誤作動、故障などの事態を招く可能性があり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また当社の業務は収納金等の金銭を扱う重要な業務であることから、事務リスクを回避するよう、その管理は厳格に行われております。

しかしながら、このような厳格な管理体制にもかかわらず、当社役員や従業員の過誤等が生じた場合、当社の信頼を損なう可能性があり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(6) 外部環境について

① 競合他社との競争激化について

決済サービス市場においては、今後の成長期待を背景として、決済サービスを提供する企業の競争が激しくなっております。競争の激化は契約事業者の争奪や価格下落に繋がりますが、当社は顧客ニーズに対応した付加価値の高いサービスを提供することで優位性を確保し、価格競争を回避した上で顧客を獲得することが可能と考えております。

しかしながら、さらなる価格競争の激化により利益率の著しい低下を招くこと、あるいは当社のビジネスモデルの優位性が後退し、ユーザーにとって魅力的な決済手段を提供できないなどの理由により、こうした当社の差別化戦略が予想通りの成果を挙げることができない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 取扱い決済方法の拡大について

決済サービス業におきましては、現在当社が主にサービスを提供している決済以外にも、様々な決済方法が消費者に利用されております。当社は現在当社が提供する以外の決済サービスにつきましても、将来的に当社のサービスとしての提供を検討していく方針であります。これらの当社にとって新しい決済方法への進出が当社の想定どおりに進捗しなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 電子商取引市場について

当社のビリングサービスは、B to C ビジネスにおける消費者の利便性を高める決済手段として重要な役割を果たしております。昨今 B to C 市場は拡大を続けており、中でもインターネットを介した電子商取引市場は拡大するものと当社では予想しております。当社はこれに対応すべくマルチペイメントネットワーク (MPN) を利用したインターネットバンキング利用可能な提携金融機関の拡大等を図っておりますが、しかしながら当該市場は歴史が浅く、今後利用に関する法的規制の強化等予測のつかない事態が発生した場合、当社システムを利用するユーザーの減少に繋がり、当社の業績に何らかの影響を与える可能性があります。

④ 商品開発への対応について

ビリングサービスに関する商品開発に要求されるスピードは年々加速しており、このような環境の下、当社が取扱うサービスの優位性が後退する可能性があります。当社は今後顧客のニーズにマッチした新商品及び新サービスをスピーディーに開発していくことを計画しておりますが、当社が行う環境の変化に先んじた新商品・新サービスの開発が想定どおりに進展しない場合、あるいはそのスピードが顧客ニーズの変化に遅れをとった場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産権について

当社の事業分野における知的財産権の状況を、適時、完全に把握することは困難であるため、当社の確認の不備や不測のトラブル等により、当社が第三者の知的財産権を侵害し、損害賠償請求または差し止め請求を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

① 仕入先との契約

提携先	契約年月日	提携内容	備考
サークルケイ・ジャパン(株) (注) 1	平成10年6月1日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
株ファミリーマート	平成10年6月11日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
株セブンイレブン・ジャパン	平成10年6月30日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
株ローソン	平成10年8月1日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
株スリーエフ	平成10年8月1日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
ミニストップ(株)	平成10年8月1日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
株エーエム・ピーエム・ジャパン	平成10年12月25日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
株サンクスアンドアソシエイツ (注) 2	平成11年1月28日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
株ポプラ	平成12年3月31日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
株セーブオン	平成12年3月31日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
株デイリーヤマザキ	平成13年4月1日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
株セイコーマート	平成14年10月1日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
株しんきん情報サービス	平成15年12月1日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
株ココストア	平成15年12月1日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
国分グローサースチェーン(株)	平成17年3月1日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約

- (注) 1. 合併に伴い平成16年9月1日付で株サークルKサンクスに名称変更しております。
 2. 平成16年9月1日付で前述株サークルKサンクスと合併しており、同社が継承しております。
 3. 上記の契約の契約期間に関しましては、全て一定年数経過以降、双方とも解約又は変更の意思表示がない場合は、1年間の自動更新となっております。

② 販売先との契約

提携先	契約年月日	提携内容	備考
全日本空輸(株)	平成12年7月17日	料金収納代行事務委託契約	事務委託契約
株カウネット (注) 1	平成12年12月1日	業務請負契約	業務請負契約
株日本航空ジャパン 株日本航空インターナショナル (注) 2	平成16年4月1日	料金収納代行事務委託契約	事務委託契約

- (注) 1. 株カウネットの業務請負契約は同社の販売代理店の収納及び発行代行業務を含む同社の顧客に対する商品販売に伴う請求書の発行代行と代金収納事務全般を受託するものです。
 2. 当契約は三社間契約となっております。
 3. 上記の契約の契約期間に関しましては、全て一定年数経過以降、双方とも解約又は変更の意思表示がない場合は、1年間の自動更新となっております。

6【研究開発活動】

当社は、前事業年度まで主に二次元バーコードを利用したケータイチケットサービス展開のための研究開発に重点を置いてまいりましたが、当事業年度は、二次元コードと非接触 I C の双方を読み取ることのできる端末機器の実用化に向けての研究開発を行いました。

この結果、当事業年度における研究開発費は、前事業年度実績933千円に比べ13,812千円増加し、14,745千円となりました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。この財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 財務諸表等（1）財務諸表 重要な会計方針」に記載のとおりであります。財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴い、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

	前事業年度末	当事業年度末	増減額
総資産（千円）	3,592,425	4,720,428	1,128,003
流動資産（千円）	3,089,748	3,971,119	881,371
有形固定資産（千円）	382,429	399,527	17,098
無形固定資産（千円）	104,043	126,636	22,592
投資その他の資産（千円）	16,204	223,144	206,940
流動負債（千円）	2,652,825	3,037,621	384,796
固定負債（千円）	15,599	19,904	4,305
資本（千円）	924,000	1,662,902	738,901

当事業年度末における総資産の残高は、前年同期比1,128,003千円増加の4,720,428千円となりました。これは主に公募増資及び収納代行預り金の増加に伴う現金及び預金の増加807,933及び、投資有価証券の増加201,720千円によるものであります。

当事業年度末における流動資産の残高は、前年同期比881,371千円増加の3,971,119千円となりました。これは主に現金及び預金の増加807,933千円並びに売掛金の増加73,774千円によるものであります。現金及び預金につきましては公募増資による資金調達と収納代行預り金残高の増加が主な要因であり、売掛金につきましては営業収入の増加が主な要因であります。

当事業年度末における有形固定資産の残高は、前年同期比17,098千円増加の399,527千円となりました。これは主に過年度計上額の修正に伴う建物の減少51,463千円並びに土地の増加62,742千円及び、建設仮勘定の増加10,500千円によるものであります。

当事業年度末における無形固定資産の残高は、前年同期比22,592千円増加の126,636千円となりました。これは主にEービリングにおけるシステム拡充等に起因するソフトウェアの増加22,612千円によるものであります。

当事業年度末における投資その他の資産の残高は、前年同期比206,940千円増加の223,144千円となりました。これは主に投資有価証券の増加201,720千円及び繰延税金資産の増加4,061千円によるものであります。

当事業年度末における流動負債の残高は、前年同期比384,796千円増加の3,037,621千円となりました。これは主に収納代行預り金の増加351,434千円及び未払法人税等の増加18,054千円によるものであります。

当事業年度末における固定負債の残高は、前年同期比4,305千円増加の19,904千円となりました。これは主に退職給付引当金の増加5,218千円によるものであります。

当事業年度における資本の残高は、前年同期比738,901千円増加の1,662,902千円となりました。これは主に平成16年9月9日の新株予約権権利行使及び平成16年12月20日の公募増資等による資本金の増加255,605千円並びに資本準備金の増加319,559千円、利益剰余金の増加163,737千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

「業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」をご参照願います。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成16年6月期	平成17年6月期
自己資本比率 (%)	25.7	35.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	372.5
債務償還年数 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 経営成績の分析

「業績等の概要、(1) 業績」をご参照願います。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」を参照願います。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

「3 対処すべき課題」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資額（有形及び無形固定資産の取得価額を基準とし、消費税等は含んでおりません）は、141,187千円であり、主なものはWEBサーバーの購入21,359千円、サーバー用ソフトウェアの購入74,643千円であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成17年6月30日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
			建物	構築物	車輛運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)		合計
本社 (札幌市厚別区)	管理部 業務システム部	総合業務 施設	152,158	3,719	1,038	93,311	136,266 (9,699.00)	386,495	36(12)
東京オフィス (東京都千代田 区)	営業部	営業施設	1,357	—	—	1,174	—	2,532	8

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外数で記載しております。
 3. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	建物 (面積㎡)	年間賃借料
東京オフィス (東京都千代田区)	営業施設 (賃借)	(193.30)	17,540千円

4. 上記本社の建物及び土地の一部を賃貸しており、その概要は次のとおりです。

事業所名	所在地	土地賃貸面積	建物賃貸面積	年間賃貸料
本社	札幌市厚別区下野幌テクノパーク 1-1-15	851.66㎡	517.00㎡	16,849千円

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

事業所名	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社 (札幌市厚別区)	ウェブサーバー等更新・増強	126,241	－	自己資金	平成17年7月	平成18年6月	－
	基幹システム関連設備	37,700	－	自己資金	平成17年7月	平成18年6月	－

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な改修

事業所名	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	投資予定額		改修後の増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社 (札幌市厚別区)	本社屋改修	18,500	－	自己資金	平成17年7月	平成17年10月	－

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	98,200
計	98,200

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年6月30日)	提出日現在発行数（株） (平成17年9月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	34,140	34,140	ジャスダック証券取引所	—
計	34,140	34,140	—	—

(注) 発行済株式は、すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 第1回ストックオプション

(平成15年9月30日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成17年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年8月31日)
新株予約権の数（個）	314	314
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	3,140(注)1	3,140株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	35,000(注)2	35,000(注)2
新株予約権の行使期間	自 平成17年10月1日 至 平成20年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 35,000 資本組入額 17,500	発行価格 35,000 資本組入額 17,500
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時 は、取締役会の承認を要 するものとする。	同左

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行なう場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式についてのみ行なわれ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（又は併合）の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行なう場合、当社は目的たる株式の数を調整することができます。

2. 当社が本新株予約権付社債の発行後、株式分割または株式併合を行なう場合には、次の算式により行使価額を調整します。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

計算の結果1円未満の端数を生じたときは、円未満小数第3位まで算出し、小数第3位を切り捨てます。

本新株予約権付社債の発行後、当社が行使価額を下回る価額で普通株式を発行する場合には、次の算式により

行使価額を調整します。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済株式総数（当社普通株式に係る自己株式数を除く）をいう。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

計算の結果1円未満の端数を生じたときは、円未満小数第3位まで算出し、小数第3位を切り捨てます。

3. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。
 - (1) 新株予約権の権利行使時において当社の取締役、監査役、顧問または従業員の地位にあることを要するものとします。ただし、任期満了による退任、定年退職等、取締役会が正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。また、当社外部の業務委託契約に基づく営業協力会社は、新株予約権の権利行使時において、モバイルシンボル事業の商用化が成されていることを要するものとします。
 - (2) その他、新株予約権の行使条件は当社と新株予約権者で締結する「新株予約権割当契約書」に定められております。
4. 新株予約権は平成15年12月12日の取締役会の決議により発行しております。
5. 平成16年9月15日開催の取締役会決議に基づき、平成16年10月1日付をもって株式1株を10株に分割しております。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、発行価格及び資本組入額が調整されております。

商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

- ① 第2回無担保新株予約権付社債（平成16年6月28日発行）
（平成16年6月11日臨時株主総会決議）

	事業年度末現在 （平成17年6月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年8月31日）
新株予約権付社債の残高（円）	—	—
新株予約権の数（個）	16(注)1	16(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	4,000	4,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	35,000（注）2	35,000（注）2
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成26年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 35,000 資本組入額 17,500	発行価格 35,000 資本組入額 17,500
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部について行使請求することはできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	・ 本社債と本新株予約権を分離して譲渡することはできない。ただし、本社債が消滅した場合はこの限りでない。 ・ 本社債消滅後に本新株予約権を譲渡する時は、取締役会の承認を要するものとする。	同左

- (注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は25株であります。
2. 当社が本新株予約権付社債の発行後、株式分割または株式併合を行なう場合には、次の算式により行使価額を調整します。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

計算の結果1円未満の端数を生じたときは、円未満小数第3位まで算出し、小数第3位を切り捨てます。
本新株予約権付社債の発行後、当社が行使価額を下回る価額で普通株式を発行する場合には、次の算式により行使価額を調整します。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済株式総数（当社普通株式に係る自己株式数を除く）をいう。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 計算の結果1円未満の端数を生じたときは、円未満小数第3位まで算出し、小数第3位を切り捨てます。
3. 平成16年9月15日開催の取締役会決議に基づき、平成16年10月1日付をもって株式1株を10株に分割しております。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、発行価格及び資本組入額が調整されております。
4. 第2回無担保新株予約権付社債は平成16年6月29日に繰上償還しております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成15年1月30日 (注) 1	965	1,969	144,750	232,790	144,750	144,750
平成15年1月30日 (注) 2	22	1,991	2,970	235,760	2,970	147,720
平成15年11月29日 (注) 3	445	2,436	77,875	313,635	77,875	225,595
平成15年11月29日 (注) 4	19	2,455	2,992	316,627	2,992	228,587
平成16年9月9日 (注) 5	650	3,105	113,750	430,377	113,750	342,337
平成16年9月10日 (注) 6	100	3,205	17,500	447,877	17,500	359,837
平成16年10月1日 (注) 7	28,845	32,050	—	447,877	—	359,837
平成16年12月20日 (注) 8	2,090	34,140	124,355	572,232	188,309	548,146

(注) 1. 有償第三者割当

発行価格 300,000円

資本組入額 150,000円

割当先は株式会社一高たかはし、東京海上火災保険株式会社、日本生命保険相互会社、ニッセイ・キャピタル1号投資事業組合他4社であります。

2. 有償第三者割当

発行価格 270,000円

資本組入額 135,000円

割当先はウエルネット従業員持株会であります。

3. 有償第三者割当

発行価格 350,000円

資本組入額 175,000円

割当先は株式会社一高たかはし、住友商事株式会社、株式会社北海道銀行、株式会社カウネットであります。

4. 有償第三者割当

発行価格 315,000円

資本組入額 157,500円

割当先はウエルネット従業員持株会であります。

5. 第1回無担保新株予約権付社債の新株予約権の権利行使

発行価格 350,000円

資本組入額 175,000円

平成15年10月15日発行の新株予約権行使であり、当該新株予約権の残高はありません。

6. 有償第三者割当

発行価格 350,000円

資本組入額 175,000円

割当先は株式会社一高たかはし、株式会社コムアップであります。

7. 株式分割 (1:10)

8. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 149,600円
 資本組入額 59,500円
 払込金総額 312,664千円

(4) 【所有者別状況】

平成17年6月30日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	7	24	1	2	2,615	2,657	—
所有株式数(株)	—	2,775	326	20,651	589	5	9,794	34,140	—
所有株式数の割合(%)	—	8.13	0.95	60.49	1.73	0.01	28.69	100	—

(5) 【大株主の状況】

平成17年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社一高たかはし	札幌市中央区大通西10丁目4-16	18,110	53.05
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,153	3.38
柳本孝志	札幌市(注)	1,000	2.93
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	900	2.64
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11	850	2.49
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29-22	800	2.34
萬範幸	北海道江別市(注)	800	2.34
宮澤一洋	川崎市(注)	800	2.34
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3	589	1.73
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	500	1.46
計	—	25,502	74.70

(注) 個人情報保護の観点より住所の一部記載を省略しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式34,140	34,140	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	—	—	—
発行済株式総数	34,140	—	—
総株主の議決権	—	34,140	—

② 【自己株式等】

平成17年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、当社の取締役、監査役、顧問及び従業員、並びに当社外部の業務委託契約に基づく営業協力会社の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年9月30日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年9月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社顧問 1名 当社従業員 38名 当社外部の業務委託契約に基づく営業協力会社 1社
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

このような方針に基づき第23期は1株当たり500円の配当を実施いたしました。その結果第23期の配当性向は9.1%となりました。

今後も経営効率の向上並びに内部留保の充実を図りつつ、安定配当の継続に努めてまいります。

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成13年6月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月
最高(円)	—	—	—	—	849,000
最低(円)	—	—	—	—	355,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成16年12月21日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	849,000	660,000	630,000	655,000	613,000	548,000
最低(円)	616,000	530,000	508,000	510,000	508,000	491,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		柳本 孝志	昭和28年3月8日生	昭和46年4月 サンヨーゴム㈱入社 昭和57年10月 ㈱一高たかはし入社 平成4年6月 同社取締役就任 平成8年9月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成9年6月 ㈱一高たかはし常務取締役就任 平成11年7月 ㈱プリフォーム監査役就任 平成14年8月 朝日設備㈱取締役就任 平成15年9月 ㈱一高たかはし取締役就任(現任)	1,000
取締役	業務システム 部長	萬 範幸	昭和33年4月2日生	昭和52年4月 三井石炭鉱業㈱入社 昭和63年8月 ㈱システムフロンティア入社 平成8年9月 当社取締役業務システム部長就任 (現任)	800
取締役	営業部長	宮澤 一洋	昭和35年2月24日生	昭和58年3月 東洋計器㈱入社 平成8年3月 ㈱一高たかはし入社 平成8年9月 当社取締役営業部長就任(現任)	800
常勤監査役		齋藤 哲男	昭和37年11月15日生	昭和61年4月 ㈱北洋相互銀行(現㈱北洋銀行) 入行 平成4年4月 大雪木工㈱入社 平成6年4月 北海道ワイン㈱入社 平成14年10月 当社入社 平成15年9月 当社常勤監査役就任(現任)	—
監査役		上野 昌邦	昭和28年12月5日生	平成9年12月 ㈱エムジーコーポレーション入社 平成12年9月 ㈱一高たかはし入社 平成12年9月 同社管理部総務課長 平成15年9月 同社監査役就任(現任) 平成16年5月 朝日設備㈱監査役就任(現任) 平成16年9月 当社監査役就任(現任) 平成17年1月 ㈱ペの一高野商店監査役就任(現任)	—
監査役		小島 敬一	昭和25年5月22日生	昭和49年3月 新山観光㈱入社 昭和59年1月 ㈱鹿鳴春入社 平成12年9月 ㈱一高たかはし入社 平成12年9月 同社監査役就任 平成14年8月 朝日設備㈱監査役就任 平成14年9月 ㈱プリフォーム監査役就任 平成15年9月 ㈱一高たかはし取締役就任(現任) 平成17年9月 当社監査役就任(現任)	—
計					2,600

(注) 1. 当社では、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は次のとおりであります。

役名及び職名	氏名
執行役員 情報開示担当兼管理部長	宮口 哲哉

2. 監査役上野昌邦及び小島敬一は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は継続的な成長と発展、社会貢献を目指し、また健全で透明性が高く、効率的で開かれた経営ができるように、日々改善を続けております。その基本的な考え方は、少数の取締役による迅速な意思決定及び取締役相互間の経営監視とコンプライアンスの徹底、株主等ステークホルダーを重視した透明性の高い経営、ディスクロージャーの充実とアカウントビリティの強化にあります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

①当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a. 当社の機関の内容

- ・経営上の重要事項決定機関である取締役会は、取締役4名で構成されており、月1回定時取締役会を、また必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、迅速な意思決定を行っております。意思決定にあたっては十分な議論・検討が行われており、また業務運営上の重要な報告も適切に行われているなど、取締役の業務執行に対する監督機能が十分に働いていると考えております。
- ・当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名及び社外監査役1名で監査役協議会を組織しております。監査役は、取締役会に出席して討議・検討・決議状況をチェックし、必要があれば意見陳述をしております。監査役監査の状況は、取締役会出席に加え、重要会議等への出席、取締役からの聴取、稟議書・重要書類等の監査等を通じて、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。

b. 内部統制システムの整備状況

当社は、組織規程及び業務分掌規程をはじめとする各種規程を整備しており、各職位が明確な権限と責任を持って業務を遂行することで内部統制が図られております。

また、内部統制システムの有効性の検証として、内部監査チームによる内部監査が実施されております。

内部監査チームは、社長の指名によって任命された者で構成され、必要な監査・調査を実施しております。

なお、監査役は、随時内部監査に同行し、内部監査チームと連携して業務監査を実施しております。

c. リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く様々なリスクを的確に把握し、それに迅速に対応することが重要であることから、リスク管理においては組織的な対応を心がけております。

月例や臨時の取締役会の他、各部門会議、マネージャーミーティング等において、各業務執行部門で収集されたリスク情報及びその対応が問題提起され、その検討及び対応策に関する意思決定を行い、社内に周知徹底を図っております。

また、社外からのリスク情報については、顧問弁護士や監査法人等から入手するとともに、公正・適切な助言・指導を受けております。

d. 弁護士及び会計監査等その他第三者の状況

顧問弁護士からは、法律全般において必要に応じて適宜助言と指導を受けております。また、第三者である監査法人から適正な会計監査を受けるとともに、重要な会計的課題については随時相談・検討を行っております。

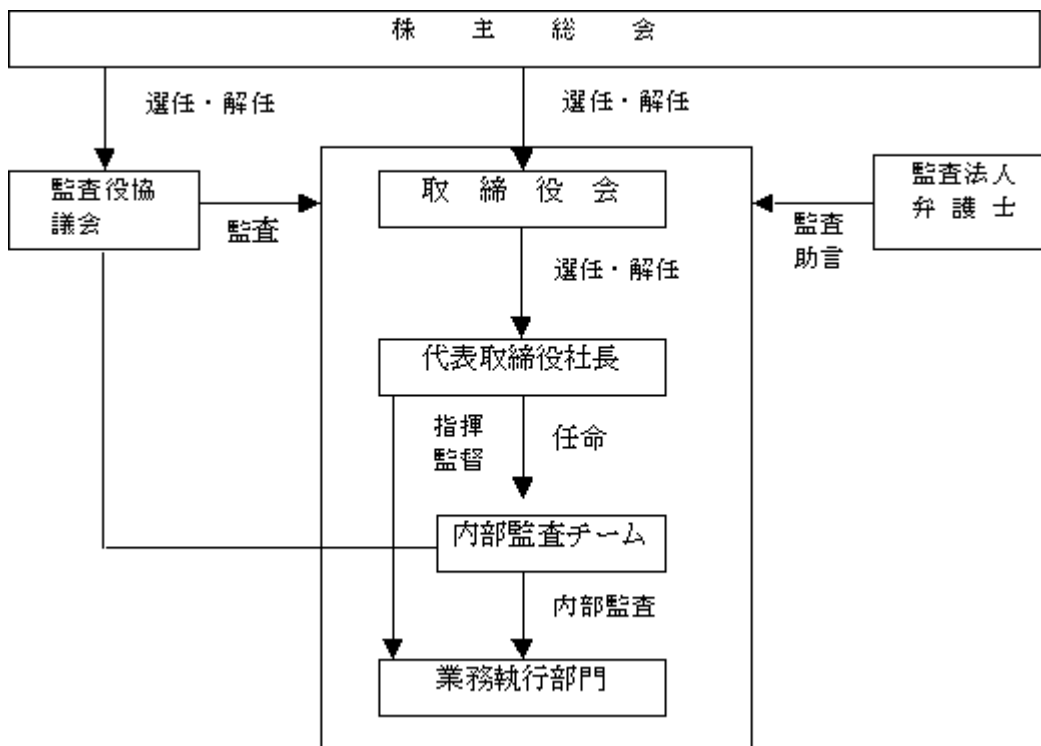
なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属監査法人
佐野 芳孝	創研合同監査法人
前田 裕次	創研合同監査法人
島貫 幸治	創研合同監査法人

(注) 1. 継続監査年数が7年を超える者はありません。

2. 監査業務に係る補助者は、会計士補2名であります。

e. 当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



②当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の親会社である株式会社一高たかはしより、社外監査役1名が就任しております。当社は、株式会社一高たかはしから、ビルディングサービス等の業務の受託及び灯油の購入等の取引関係があります。

③当社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

- a. 取締役及び監査役的全員が出席する取締役会を毎月開催し、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、業務執行に関する重要事項を決定してまいりました。また、各部門の業務執行の報告を受けることで、業務執行の監督を行っております。
- b. 取締役、監査役及び全従業員が出席する全社会議を半期ごとに年2回開催し、経営方針の徹底を図るとともに、事業計画及びその進捗状況等について確認を行っております。
- c. コンプライアンスの徹底を推進するため、行動規準の検討を行い、平成16年7月に「ウェルネットコンプライアンス行動規準」を制定いたしました。これは、法令の遵守、インサイダー取引の禁止、情報・リスク管理、人権尊重など全役職員が遵守しなければならない基本事項を定めております。本行動規準をもとに、コンプライアンスの徹底を図ってまいります。
- d. 平成16年9月1日より「執行役員制度」を導入し、経営責任の明確化と業務執行の迅速化、意思決定の透明性の向上に取り組んでおります。

④役員報酬及び監査報酬

役員報酬：取締役及び監査役に支払った報酬： 80,670千円
 利益処分による取締役及び監査役賞与： 10,000千円
 監査報酬：公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬： 6,000千円
 なお、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成15年7月1日から平成16年6月30日まで）及び当事業年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）の財務諸表について、創研合同監査法人により監査を受けております。

なお、前事業年度に係る監査報告書は、平成16年11月17日提出の有価証券届出書にとじ込まれたものによっております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月30日)		当事業年度 (平成17年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※2		2,929,124		3,737,057
2. 売掛金			129,152		202,926
3. 商品			5,892		2,405
4. 仕掛品			1,298		1,073
5. 貯蔵品			930		1,163
6. 前払費用			5,369		6,403
7. 繰延税金資産			5,315		6,514
8. その他			12,664		13,574
流動資産合計			3,089,748	86.0	3,971,119
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		221,532		172,648	
減価償却累計額		16,552	204,979	19,132	153,516
2. 構築物		6,025		6,825	
減価償却累計額		2,158	3,866	3,105	3,719
3. 車輛運搬具		1,874		1,874	
減価償却累計額		348	1,525	835	1,038
4. 工具、器具及び備品		235,900		240,752	
減価償却累計額		137,367	98,533	146,266	94,486
5. 土地			73,524		136,266
6. 建設仮勘定			—		10,500
有形固定資産合計			382,429	10.6	399,527

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月30日)		当事業年度 (平成17年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 商標権		180		161	
2. ソフトウェア		102,183		124,796	
3. 電話加入権		1,678		1,678	
無形固定資産合計		104,043	2.9	126,636	2.7
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		—		201,720	
2. 長期前払費用		1,010		1,006	
3. 差入保証金		14,238		14,358	
4. 繰延税金資産		—		4,061	
5. その他		955		1,998	
投資その他の資産合計		16,204	0.5	223,144	4.7
固定資産合計		502,677	14.0	749,308	15.9
資産合計		3,592,425	100.0	4,720,428	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		53,569		67,037	
2. 未払金		28,458		34,193	
3. 未払費用		5,521		3,651	
4. 未払法人税等		57,945		76,000	
5. 未払消費税等		13,901		10,723	
6. 預り金		3,710		6,827	
7. 収納代行預り金	※2	2,486,162		2,837,596	
8. 前受収益		1,474		—	
9. その他		2,081		1,590	
流動負債合計		2,652,825	73.9	3,037,621	64.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月30日)		当事業年度 (平成17年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 繰延税金負債			913	—	
2. 退職給付引当金			11,752	16,970	
3. その他			2,934	2,934	
固定負債合計			15,599	19,904	0.4
負債合計			2,668,424	3,057,526	64.8
(資本の部)					
I 資本金	※1		316,627	572,232	12.1
II 資本剰余金					
資本準備金		228,587		548,146	
資本剰余金合計			228,587	548,146	11.6
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		22,010		22,010	
2. 任意積立金					
(1) 備品圧縮積立金		3,074		1,940	
(2) 特別償却準備金		6,129		4,763	
(3) ソフトウェア圧縮積立金		2,651		1,687	
(4) 別途積立金		200,000		320,000	
3. 当期末処分利益		144,920		192,122	
利益剰余金合計			378,785	542,523	11.5
資本合計			924,000	1,662,902	35.2
負債資本合計			3,592,425	4,720,428	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. ビリングサービス売上高		1,478,821		1,719,013	
2. システム開発関連サービス売上高		63,241	1,542,062	27,465	1,746,479
II 売上原価					
1. ビリングサービス売上原価		886,821		1,011,001	
2. システム開発関連サービス売上原価		37,464	924,285	13,409	1,024,411
売上総利益			617,776		722,067
III 販売費及び一般管理費	※2				
1. 販売手数料		29,288		16,388	
2. 広告宣伝費		3,221		2,797	
3. 運送費		15,836		14,899	
4. 役員報酬		70,133		80,670	
5. 給与手当		102,664		100,272	
6. 退職給付費用		14,008		13,355	
7. 法定福利費		13,240		13,143	
8. 通信費		17,887		16,515	
9. 研究開発費		933		14,745	
10. 賃借料		24,379		22,624	
11. 減価償却費		15,085		16,963	
12. 支払手数料		19,702		26,189	
13. その他		77,250	403,631	74,090	412,654
営業利益			214,145		309,412

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)		当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		62		67	
2. 貸貸収入		16,849		16,849	
3. その他		2,725	19,637	2,543	19,460
V 営業外費用					
1. 支払利息		2,525		—	
2. 社債利息		385		—	
3. 新株発行費償却		808		3,365	
4. 社債発行費償却		410		—	
5. 株式公開関連費用		—		25,908	
6. 貸貸原価	※1	2,738		2,508	
7. その他		262	7,131	411	32,193
経常利益			226,651		296,679
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		40		—	
2. 前期損益修正益	※3	—	40	10,936	10,936
VII 特別損失					
1. 過年度退職給付費用		440		440	
2. 固定資産除却損	※4	342	783	5,878	6,319
税引前当期純利益			225,908		301,296
法人税、住民税及び事業税		91,090		122,414	
法人税等調整額		△4,629	86,460	△6,173	116,240
当期純利益			139,447		185,056
前期繰越利益			5,472		7,065
当期末処分利益			144,920		192,122

売上原価明細書

①ビリングサービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月 30日)			当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月 30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
I 商品売上原価							
1. 期首商品たな卸高		5,265			5,892		
2. 当期商品仕入高		27,889			59,036		
合計		33,155			64,928		
3. 期末商品たな卸高		5,892	27,262	3.0	2,405	62,523	5.8
II 労務費			93,402	10.1		129,239	12.1
III 経費	※2		777,143	84.3		825,471	77.0
IV 外注費			24,355	2.6		54,297	5.1
総計			922,164	100.0		1,071,531	100.0
他勘定振替高	※3		35,343			60,529	
売上原価			886,821			1,011,001	

(注) 1. ビリングサービス売上原価につきましては、サービス別個別原価計算を採用しております。

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
支払収納手数料 (千円)	493,458	534,629
請求書郵送料 (千円)	151,882	168,555
減価償却費 (千円)	70,625	68,819
その他 (千円)	61,176	53,466
合計 (千円)	777,143	825,471

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア (千円)	34,410	58,784
研究開発費 (千円)	933	1,745
合計 (千円)	35,343	60,529

②システム開発関連サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	10,656	29.6	9,485	71.9
II 経費		8,063	22.4	1,684	12.8
III 外注費		17,280	48.0	2,014	15.3
総計		36,000	100.0	13,184	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,763		1,298	
期末仕掛品たな卸高		1,298		1,073	
売上原価		37,464		13,409	

(注) 1. システム開発関連サービス売上原価につきましては、製品別個別原価計算を採用しております。

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
賃借料 (千円)	6,750	275
その他 (千円)	1,313	1,409
合計 (千円)	8,063	1,684

③【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		225,908	301,296
減価償却費		87,809	87,389
株式公開関連費用		—	25,908
新株発行費償却		808	3,365
社債発行費償却		410	—
貸倒引当金の減少額		△40	—
賞与引当金の減少額		△2,254	—
退職給付引当金の増加額		6,415	5,218
受取利息及び受取配当金		△62	△67
支払利息		2,911	—
固定資産除却損		664	5,878
前期損益修正益		—	△10,812
売上債権の増加額		△26,186	△73,774
たな卸資産の減少額		1,080	3,479
その他流動資産の増加額		△26	△1,943
仕入債務の増加額(減少額)		△5,045	17,333
収納代行預り金の増加額(減少額)		△1,180,217	351,434
未払消費税等の減少額		△2,709	△3,178
その他流動負債の増加額		1,893	5,819
役員賞与の支払額		△6,000	△10,000
小計		△894,639	707,347
利息及び配当金の受取額		62	67
利息の支払額		△2,911	—
法人税等の支払額		△84,883	△109,027
営業活動によるキャッシュ・フロー		△982,371	598,387

		前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△43,952	△69,531
無形固定資産の取得による支出		△34,607	△52,615
投資有価証券の取得による支出		—	△201,720
その他投資の増加額		△2,021	△1,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		△80,581	△325,025
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		△253,244	—
社債の発行による収入		367,089	—
社債の償還による支出		△367,500	—
株式の発行による収入		160,926	571,798
株式公開関連費用の支払額		—	△25,908
配当金の支払額		△7,075	△11,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		△99,804	534,572
IV 現金及び現金同等物の増加額(減少額)		△1,162,757	807,933
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,081,881	2,919,124
VI 現金及び現金同等物の期末残高		2,919,124	3,727,057

④【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年9月15日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成17年9月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			144,920		192,122
II 任意積立金取崩額					
1. 備品圧縮積立金取崩額		1,134		1,940	
2. 特別償却準備金取崩額		1,365		1,365	
3. ソフトウェア圧縮積立 金取崩額		964	3,464	964	4,269
合計			148,384		196,391
III 利益処分量					
1. 配当金		11,318		17,070	
2. 役員賞与金		10,000		10,000	
3. 任意積立金					
(1) 別途積立金		120,000	141,318	160,000	187,070
IV 次期繰越利益			7,065		9,321

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	—————	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (利息法) (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～39年 工具、器具及び備品 3年～6年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 同左 (2) —————
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 ————— (追加情報) 当事業年度において、給与規定を改定し、支給対象期間を変更しております。この変更に伴い当事業年度を期間対象とする賞与はすべて確定し計上されているため、賞与引当金の計上は不要となりました。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) —————

項目	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）及び年金資産に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（2,202千円）については、5年による均等額を費用処理しております。	(3) 退職給付引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

追加情報

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
—	地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割および資本割4,667千円については、販売費及び一般管理費に計上しております。

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年6月30日)	当事業年度 (平成17年6月30日)
※1. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 4,000株 発行済株式総数 普通株式 2,455株	※1. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 98,200株 発行済株式総数 普通株式 34,140株
※2. 収納代行預り金 収納代行預り金は回収代行業務に係る預り金であり、それに見合う金額が預金に含まれております。	※2. 収納代行預り金 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
※1. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。 貸貸原価 738千円	※1. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。 貸貸原価 758千円
※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 933千円	※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 14,745千円
※3. _____	※3. 前期損益修正益の内訳 過年度ソフトウェア修正 7,907千円 過年度建物償却超過修正 3,029千円 その他 0千円 計 10,936千円
※4. 固定資産除却損の内訳 ソフトウェア 342千円	※4. 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 3,717千円 ソフトウェア 2,161千円 計 5,878千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)
現金及び預金勘定 2,929,124千円 預入期間が3カ月を越える 定期預金等 Δ 10,000千円 現金及び現金同等物 <u>2,919,124千円</u>	現金及び預金勘定 3,737,057千円 預入期間が3カ月を越える 定期預金等 Δ 10,000千円 現金及び現金同等物 <u>3,727,057千円</u>
現金及び現金同等物には、収納代行預り金に見合う金額2,486,162千円が含まれております。	現金及び現金同等物には、収納代行預り金に見合う金額2,837,596千円が含まれております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)				当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	71,892	53,307	18,584	機械及び装置	39,721	30,688	9,032
工具、器具及び備品	11,650	9,524	2,125	工具、器具及び備品	24,823	13,391	11,431
合計	83,542	62,832	20,709	合計	64,544	44,079	20,464
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 11,969千円				1年内 9,059千円			
1年超 9,209千円				1年超 11,648千円			
合計 21,179千円				合計 20,708千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 19,744千円				支払リース料 15,663千円			
減価償却費相当額 18,494千円				減価償却費相当額 14,770千円			
支払利息相当額 884千円				支払利息相当額 627千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成16年6月30日)			当事業年度 (平成17年6月30日)		
		貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	その他	-	-	-	200,000	192,580	△7,420
	小計	-	-	-	200,000	192,580	△7,420
合計		-	-	-	200,000	192,500	△7,420

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前事業年度 (平成16年6月30日)	当事業年度 (平成17年6月30日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	-	1,720

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自平成15年7月1日至平成16年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自平成16年7月1日至平成17年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成7年4月1日より確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。なお、上記退職給付制度のほか、日本エルピーガス厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は192,948千円であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成16年6月30日)	当事業年度 (平成17年6月30日)
(1) 退職給付債務	△25,000 (千円)	△33,519 (千円)
(2) 年金資産	12,807	16,548
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△12,192	△16,970
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	440	—
(5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	△11,752	△16,970
(6) 前払年金費用	—	—
(7) 退職給付引当金 (5) + (6)	△11,752	△16,970

(注) 年金資産の金額には、総合型厚生年金分は含まれておりません。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
退職給付費用	19,567 (千円)	20,102 (千円)
(1) 勤務費用	19,127	19,661
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	440	440

(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用のうち会計基準変更時差異の費用処理額を除く額を「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 5年

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産 (繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 5,315千円</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 <u>5,315千円</u></p> <p>固定負債 (繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 4,745千円</p> <p>その他 24千円</p> <p>繰延税金資産(固定)計 <u>4,770千円</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 △2,456千円</p> <p>特別償却準備金 △3,226千円</p> <p>繰延税金負債(固定)計 <u>△5,683千円</u></p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 <u>△913千円</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産 (繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 5,986千円</p> <p>その他 527千円</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 <u>6,514千円</u></p> <p>固定負債 (繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 6,852千円</p> <p>繰延税金資産(固定)計 <u>6,852千円</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 △489千円</p> <p>特別償却準備金 △2,301千円</p> <p>繰延税金負債(固定)計 <u>△2,791千円</u></p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 <u>4,061千円</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.6%</p> <p>(調整)</p> <p>税額控除 △3.2%</p> <p>交際費等永久に損金にされない項目 0.1%</p> <p>住民税均等割 0.3%</p> <p>その他 △0.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>38.3%</u></p>	<p>2. _____</p>
<p>3. 地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、すべて40.4%となっております。これにより、繰延税金資産が160千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等の金額が同額増加しております。</p>	<p>3. _____</p>

(持分法損益等)

前事業年度(自平成15年7月1日至平成16年6月30日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成16年7月1日至平成17年6月30日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱一高た かはし	札幌市 中央区	451,665	小売業	(被所有) 直接 53.0	役員2名	ビルディングサ ービス受 託、システ ム開発関連 サービスの 受託	ビルディング サービス ※1	27,211	売掛金	1,921
								取納代行 預り金		16,303	
								システム 開発関連 サービス ※2	33,266	売掛金	3,029
								灯油購入 等※3		2,370	未払金
社債の発 行※4	140,000	—	—								

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ※1. 燃料代金等の取納代行及び請求書等の発行代行であり、当該代行料は他の顧客と同等の条件により決定しております。
- ※2. 業務システムの受託開発及び運用管理であり、当該システム開発関連費については他の顧客と同等の条件により決定しております。
- ※3. 灯油購入等の価格については一般の相場を基準として交渉を行い決定しております。
- ※4. 平成16年6月29日に繰上償還しております。

当事業年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有（被 所有）割合 （%）	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱一高た かはし	札幌市 中央区	451,665	小売業	(被所有) 直接 53.0	役員3名	ビルディングサ ービス受 託、システ ム開発関連 サービスの 受託	ビルディング サービス ※1	28,364	売掛金	1,930
										取納代行 預り金	21,171
								システム 開発関連 サービス ※2	6,058	売掛金	530
								灯油購入 等※3		1,759	未払金

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

※1. 燃料代金等の取納代行及び請求書等の発行代行であり、当該代行料は他の顧客と同等の条件により決定しております。

※2. 業務システムの受託開発及び運用管理であり、当該システム開発関連費については他の顧客と同等の条件により決定しております。

※3. 灯油購入等の価格については一般の相場を基準として交渉を行い決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
1株当たり純資産額	372,301.63円	1株当たり純資産額	48,415.42円
1株当たり当期純利益金額	57,176.59円	1株当たり当期純利益金額	5,519.84円
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	4,967.40円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。</p>		<p>当社は、平成16年10月1日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 37,230.16円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 5,717.66円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	139,447	185,056
普通株主に帰属しない金額(千円)	10,000	10,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(10,000)	(10,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	129,447	175,056
期中平均株式数(株)	2,264	31,714
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	3,527
(うち新株予約権)	(—)	(3,527)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権3種類 (新株予約権の数300個(1,308株 おお))</p> <p>なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)																																							
<p>1. 平成16年 6月30日開催の臨時株主総会決議に基づき、次のように新株式を発行しております。</p> <table data-bbox="188 376 767 763"><tr><td>(1) 発行株式数</td><td>普通株式</td><td>100株</td></tr><tr><td>(2) 発行価額</td><td>1株につき</td><td>350,000円</td></tr><tr><td>(3) 発行価額の総額</td><td></td><td>35,000,000円</td></tr><tr><td>(4) 資本組入額</td><td>1株につき</td><td>175,000円</td></tr><tr><td>(5) 資本組入額の総額</td><td></td><td>17,500,000円</td></tr><tr><td>(6) 募集方法</td><td></td><td>第三者割当</td></tr><tr><td>(7) 払込期日</td><td></td><td>平成16年 9月 9日</td></tr><tr><td>(8) 配当起算日</td><td></td><td>平成16年 7月 1日</td></tr><tr><td>(9) 割当先及び株式数</td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>株式会社一高たかはし</td><td>60株</td></tr><tr><td></td><td>株式会社コムアップ</td><td>40株</td></tr></table> <p>(10) 資金の用途 運転資金に充当いたしました。</p> <p>2. 平成16年 9月 9日付で第1回無担保新株予約権付社債に係る新株予約権の権利行使により、株式数等が次のとおり増加いたしました。</p> <table data-bbox="231 949 767 1055"><tr><td>株式数</td><td>650株</td></tr><tr><td>資本金</td><td>113,750千円</td></tr><tr><td>資本準備金</td><td>113,750千円</td></tr></table> <p>これにより、平成16年 9月 9日現在の発行済株式総数は、3,105株、資本金は430,377千円、資本準備金は342,337千円となっております。</p>	(1) 発行株式数	普通株式	100株	(2) 発行価額	1株につき	350,000円	(3) 発行価額の総額		35,000,000円	(4) 資本組入額	1株につき	175,000円	(5) 資本組入額の総額		17,500,000円	(6) 募集方法		第三者割当	(7) 払込期日		平成16年 9月 9日	(8) 配当起算日		平成16年 7月 1日	(9) 割当先及び株式数				株式会社一高たかはし	60株		株式会社コムアップ	40株	株式数	650株	資本金	113,750千円	資本準備金	113,750千円	<p>—————</p> <p>—————</p>
(1) 発行株式数	普通株式	100株																																						
(2) 発行価額	1株につき	350,000円																																						
(3) 発行価額の総額		35,000,000円																																						
(4) 資本組入額	1株につき	175,000円																																						
(5) 資本組入額の総額		17,500,000円																																						
(6) 募集方法		第三者割当																																						
(7) 払込期日		平成16年 9月 9日																																						
(8) 配当起算日		平成16年 7月 1日																																						
(9) 割当先及び株式数																																								
	株式会社一高たかはし	60株																																						
	株式会社コムアップ	40株																																						
株式数	650株																																							
資本金	113,750千円																																							
資本準備金	113,750千円																																							

前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
<p>3. 平成16年 9月15日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成16年10月 1日付で、次のとおり普通株式 1株を10株に分割します。</p> <p>① 分割により増加する株式数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 28,845株</p> <p>② 分割方法</p> <p style="padding-left: 20px;">平成16年 9月30日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1株につき10株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 配当起算日</p> <p style="padding-left: 20px;">平成16年 7月 1日</p> <p style="padding-left: 20px;">当該株式分割が前事業年度期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報及び当事業年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前事業年度	当事業年度
<p>1株当たり純資産額</p> <p style="text-align: right;">31,637.05円</p> <p>1株当たり当期純利益金額</p> <p style="text-align: right;">6,666.87円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額</p> <p style="text-align: right;">37,230.16円</p> <p>1株当たり当期純利益金額</p> <p style="text-align: right;">5,717.66円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額につきましては、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

(株式)

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	株式会社コムアップ	40	1,720
		小計	40	1,720
計		40	1,720	

(債券)

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	満期保有 目的の債 券	(外国債券) MASCOT0503-04 FRT0-298-1647	200,000	200,000
		小計	200,000	200,000
計		200,000	200,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	221,532	10,871	59,755	172,648	19,132	5,609	153,516
構築物	6,025	800	—	6,825	3,105	947	3,719
車輜運搬具	1,874	—	—	1,874	835	486	1,038
工具、器具及び備品	235,900	44,372	39,520	240,752	146,266	44,701	94,486
土地	73,524	62,742	—	136,266	—	—	136,266
建設仮勘定	—	10,500	—	10,500	—	—	10,500
有形固定資産計	538,856	129,286	99,275	568,867	169,339	51,744	399,527
無形固定資産							
商標権	197	—	—	197	36	19	161
ソフトウェア	187,029	74,643	16,951	244,722	119,926	35,624	124,796
電話加入権	1,678	—	—	1,678	—	—	1,678
無形固定資産計	188,905	74,643	16,951	246,598	119,962	35,644	126,636
長期前払費用	1,124	725	—	1,849	842	728	1,006
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。
 工具、器具及び備品 WEBサーバー 21,359千円
 土地 過年度計上額の修正 62,742千円
 ソフトウェア サーバー用ソフトウェア 74,643千円
2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。
 建物 過年度計上額の修正 59,755千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (注) 1	(千円)	316,627	255,605	—	572,232
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(2,455)	(31,685)	(—)	(34,140)
	普通株式 (注) 1 (千円)	316,627	255,605	—	572,232
	計 (株)	(2,455)	(31,685)	(—)	(34,140)
	計 (千円)	316,627	255,605	—	572,232
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (注) 1 (千円)	228,587	319,559	—	548,146
	計 (千円)	228,587	319,559	—	548,146
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	22,010	—	—	22,010
	(任意積立金) 備品圧縮積立金 (注) 2 (千円)	3,074	—	1,134	1,940
	特別償却準備金 (注) 2 (千円)	6,129	—	1,365	4,763
	ソフトウェア圧縮積立 金 (注) 2 (千円)	2,651	—	964	1,687
	別途積立金 (注) 2 (千円)	200,000	120,000	—	320,000
	計 (千円)	233,865	120,000	3,464	350,401

(注) 1. 資本金及び株式払込剰余金の当期増加額並びに普通株式の当期増加は、以下の原因によるものであります。

- ・平成16年9月9日付 新株予約権の権利行使
- ・平成16年9月10日付 有償第三者割当増資
- ・平成16年10月1日付 株式分割 (1 : 10)
- ・平成16年12月20日付 有償一般募集増資

2. 任意積立金の当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	227
預金の種類	
当座預金	1,308,056
普通預金	2,095,791
郵便貯金	232,852
定期預金	100,130
小計	3,736,830
合計	3,737,057

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ソニーファイナンスインターナショナル	56,472
全日本空輸(株)	21,976
(株)日本航空ジャパン	6,100
(株)テレパーク	3,780
(株)一高たかはし	2,460
その他	112,136
合計	202,926

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
129,152	1,833,803	1,760,029	202,926	89.7	33

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 商品

品名	金額 (千円)
封筒	945
請求書用紙	714
払込票	745
合計	2,405

④ 仕掛品

品名	金額 (千円)
ソフトウェア	1,073
合計	1,073

⑤ 貯蔵品

品名	金額 (千円)
トナー・リボン	659
システム備品	445
その他	58
合計	1,163

⑥ 買掛金

相手先	金額 (千円)
トッパン・フォームズ(株)	20,382
(株)ローソン	16,806
(株)セブン-イレブン・ジャパン	7,548
(株)ファミマ・ドット・コム	4,385
(株)ファミリーマート	2,819
その他	15,095
合計	67,037

⑦ 収納代行預り金

区分	金額 (千円)
E-ビリング収納代行	311,733
ビリング収納代行	2,525,863
合計	2,837,596

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	6月30日
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	1株券、10株券
中間配当基準日	12月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 三菱信託銀行は、平成17年10月1日付で三菱UFJ信託銀行株式会社に商号変更する予定です。
2. 平成17年9月28日開催の定時株主総会の決議により定款が一部変更され、当社の公告の方法は次のとおりとなりました。
- 当会社の公告は、電子公告により行う。
- やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合、日本経済新聞に掲載してこれを行う。
- なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。
- <http://www.well-net.jp>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社 株式会社一高たかはしは、ジャスダック証券取引所に上場しており、継続開示会社であります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類
平成16年11月17日北海道財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書
平成16年12月1日及び平成16年12月10日北海道財務局長に提出。
- (3) 半期報告書
(第23期中) (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日) 平成17年3月25日北海道財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年11月16日

ウェルネット株式会社

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 佐野 芳孝 印

代表社員
関与社員 公認会計士 前田 裕次 印

関与社員 公認会計士 島貫 幸治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウェルネット株式会社の平成15年7月1日から平成16年6月30日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウェルネット株式会社の平成16年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 9 月28日

ウェルネット株式会社

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 佐野 芳孝 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 前田 裕次 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 島貫 幸治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウェルネット株式会社の平成16年7月1日から平成17年6月30日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウェルネット株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。